

平成28年度 地域懇談会（多賀支所管内） 記録	
日 時	平成29年1月31日（火） 午後7時から8時30分まで
場 所	大久保交流センター 4階 45～47号会議室
出席人数	(1) 市民 33人 (2) 事務局 教育長、教育部長、学務課職員、適正配置推進室職員 計39人
内 容	(1) 学校の適正配置について (2) 意見交換
事務局説明	(1) 資料1について (2) 小中学校適正規模に関する意識調査（途中集計）について [資料なし] (3) 日立市学校教育振興プランについて
意見交換	<p>( 質 問 ) 平成30年度末（平成31年3月）に計画策定となっているが、それまでは統廃合はしないという理解でよいか。</p> <p>( 事務局 ) 基本的には平成30年度末（平成31年3月）に計画を作り、その後、一定の準備期間を置いて適正配置を進めていきたい。児童生徒に負担にならないようなスケジュールを考えていきたい。</p> <p>( 質 問 ) 学級の定数を教えてほしい。</p> <p>( 事務局 ) 茨城県では、小学1、2年生は35人、それ以上は40人が基準となっている。小学3年～中学1年までは35人を超える場合は、非常勤講師を配置してTT（チームティーチング）を行う。35人を超える学級が3学級以上あるときは1学級増設するというルールで編成している。</p> <p>( 質 問 ) 何年後を見越しての再編計画か。</p> <p>( 事務局 ) 計画策定後10年間程度と考えている。</p> <p>( 意 見 ) 今後10年間の推計では、子どもの数がずいぶん減る。1年ごとの推計ができていないと、いい議論にならない。手元のデータだけでは検討のしようがないと考える。データを提供してほしい。</p> <p>( 事務局 ) 本日は、全市的なデータをお示しした。検討委員会において、詳細な推計を基に検討し、その結果やデータもできる限り開示していきたいと考えている。</p>

( 質 問 )

小学校では2学級、中学校では3学級が望ましいということで計画が立てられるようであるが、1学級35人の概算で学校数が半分程度になると考えてよいか。

( 事務局 )

アンケートの結果では、そのような意見が多かったが、それを基準として計画を立てるということではない。参考にさせていただくが、数字だけで考えるのではなく、日立市としてどのような形がいいのかを地域事情も含めて検討していく考えである。

学級編成上の配慮もあるので、単純に割り切った学級数ではない。

( 意 見 )

1学級あたり35人という数は、(教員の経験から)多いと感じる。きめ細かい指導ができるのは20人前後である。(非常勤講師などが)入るよりも1学級の定員を減らしてほしいというのが現場の声だと確信している。保護者の意見でもあると思う。適正規模が35人というのは、間違っていると思えてならない。

一人一人の対応が難しくなっている。(35人は)一人一人の声を拾える数ではない。この数で計画が進められていくなら、子どもたちがかわいそう。

少子化には様々な要因があるだろうが、学校を少なくすることは少子化に拍車をかけることではないか。地域を立て直すという観点から学校も一役買うことができると考える。遠くから人を呼び寄せるのではなく、自分たちの子どもが帰って来られる日立市にすることが大切。学校がなくなると地域が衰退していくと思う。

( 事務局 )

「1学級35人」というのは、学級編成を行う際の現在の国・県のルールである。これをもって適正配置計画の目標としているものではない。日立市として検討していくために、地域懇談会などでご意見を伺ってきたい。

( 質 問 )

通学路のことなど心配な面はいろいろある。

地域と学校は密接につながっているので、(学校の統廃合で)コミュニティ組織が影響を受ける。整理統合後の施設利用の問題もある。地域のことまで考えて、適正配置を検討してほしい。

( 事務局 )

無理なく通学できる範囲を考慮しながら、適正配置を考えていきたい。

( 意 見 )

保護者から反対の声が上がったときの対応を考えておかななくてはならない。

( 事務局 )

話し合いの中で解決していきたい。必要に応じて細かい単位で地域懇談会等も開催していくことを考えている。

( 教育部長 )

コミュニティとの関係は悩ましい。学校の統合は、いろいろと影響が

ある。内部でも詰めていかなければならない。重要な問題だと認識している。

単純に数で考えられるなら簡単だが、いろいろな地域があつて、物理的に難しいこともある。机上ではできない。保護者からの反対も当然あるだろう。しかし、(子どもたちが) 数人になるまで待ってもいいのかという問題もある。時間をかけて議論を行い、その結果として結論が出せればよい。立場によっていろいろな意見がある。多方面から検討し、地域に合った計画にしていく必要があると考えている。

( 意 見 )

基本的な考え方をしっかりと持つことが大切。数では決められないと思う。一律に決めるべきではない。共通理解を図った上で進めてほしい。

( 教育部長 )

国・県も基準は示しているが、地域に合わせて考えてほしいとしている。先生の配置にも基準がある。基準を超えての配置は、市で雇うことになり課題もある。現時点での腹案は、市側にはない。学校が半分になってしまうということもない。それを踏まえて、ご意見を伺いたい。

( 教育長 )

現在では、算数や数学を35人で授業している現場はほとんどない。少人数教育を行っている。教員の配置に35人という数が影響している。県下の教育長会でも(学級定員の削減を) 毎年のように要望している。

( 事務局 )

中学校の学級数による教員配置が生徒の教育に影響を与える例をお示しする。

6学級では国語、社会、英語の教員が1人となる。1年生から3年生までの授業を1人の教員が行うことになる。9学級では主要5教科の教員が複数配置になる。複数配置で(一人の教員が) 受け持つ時数が減り、教材研究に時間をかけたり、教員同士で授業の研究もでき、資質の向上もできる。

これに加えて、クラス替えができるという理由から9学級以上が望ましいとされている。

( 教育長 )

「望ましい」というのは、文科省の話と捉えてほしい。

管内の中に河原子中学校があるので、工夫している例をご紹介したい。

河原子中学校では、必ずTT(2人の教員) で授業を行っている。違う教科の教員であっても、2人で見ていくことによってきめ細かに指導している。現場では、いろいろな工夫をしている。

( 意 見 )

河原子中の教育は充実している。部活動も頑張っている。地域の特性を踏まえてほしい。小中一貫教育など一石を投じてほしい。

適正とは経済的な負担ができなくなったからなのか、本質的なところで地域の理解が得られるようにしてほしい。

( 意 見 )

子育てをしている人の参加が少ないことに驚いている。子育て中の人

の意見を大切にしてほしい。親のいる場に出向いて説明し、意見を吸い上げてほしい。少子化と言われて久しいが、少なくなることは想定できたことだろう。耐震化や校舎の改築・建替などの財政投入をしなくてもよかったのではないか。子育て支援に回せたのではないか。

教育現場では支援を要する子が増えている。特別支援学級在籍児童が通常の学級で授業を受ける（交流学級で過ごす）ことを考えると、（通常の学級は）できるだけ25人に近い数字が日立市の適正といえるのではないか。

**（意見）**

小学1，2年生は20人位がいいと思う。特別支援学級に在籍していても交流学級で授業を受けるので、実質40人を超えるところもある。定員の削減を文科省や県に働きかけることに重きを置いてほしいと考える。

**（意見）**

先生方は遅くまで仕事をしている。クラスが減ると先生の数も影響を受ける。授業以外にもいろいろ携わっている。先生方が教育のために時間を費やせるように、専任の事務員などを雇ってはどうか。先生方の家庭生活も心配だ。生徒（学級）数が減ったから先生を減らすということのないようにしてほしい。

**（教育長）**

日立市では、県内でも早くから市費で学校事務員を配置している（県の事務員＋1人）。特別な支援が必要な児童のための生活指導員も学校として必要な人数を市費で配置している。足りているとは思わないが、県内では多い人数である。給食配膳員の配置など、考えられることは行ってきているが、子どもの様子、家庭の様子、地域の様子など以前とは違ってきているので、先生方の負担も多くなっていると思う。校務支援システムを導入するなど、子どもに関われる時間を増やしていきたい。

耐震化については（指摘のとおり）厳しいと思っている。震災の後、方針を変えて、まずは最低限の耐震補強工事をしている。以前から耐震性に問題があるとされていた校舎には改築計画があったので進めている。全てがマッチしている状態ではなく、後追いになっているかもしれないが考え続けている。

学校に子どもたちを通わせている保護者、これから送り出そうとしている保護者の方々のご意見を聴かせてほしい。

**（質問）**

（統合する場合、新しい場所に）新校舎を建てる考えはあるのか。

また、日立特別支援学校は（適正配置の）対象か。

**（教育部長）**

（新しい場所に校舎を建てることは）広い土地がないと難しいと思っている。具体的には考えていない。

日立特別支援学校は維持していきたい。校舎も古く、生徒が増えて手狭でもあるので、手を入れなければならないと考えている。

( 意 見 )

大きな通りや河川で（学区を）区切っているのだろうが、町名と違う学校に行く場合がある（大久保町なのに埴山小学校区など）。将来的には統合はやむを得ないと思うが、学区を見直す際は、地域住民の意見をよく聞いて線引き（学区の見直し）をしてほしい。

( 事務局 )

地形や道路、自治会の境界などで区切られてきたが、現在のコミュニティの区切りと合っていないところもある。今回の適正配置計画では、統合だけでなく学区の見直しも出てくるかもしれない。地域の意向に十分配慮しながら考えていきたい。

( 意 見 )

小学校は常磐線で区切り、中学校は国道6号線で区切られた間の地域に住んでいる。小学校から同じ中学へ通う友達がすごく少ない。部活動も少なく入りたい部活動が無くなってしまったりした。100m先に住んでいる友達は、部活動のために違う中学へ行ってしまった。学区の線引きに疑問を持っている（見直してもらえると良い）。実家に住んでいるので、自分の子どもも同じ思いをするのだと思うと心配。学区境なので、大きな中学校へ行けるなら、そちらへ行きたい。

そのような話が聞けるのかと思い参加したが、いろいろな立場の方が来ているようなので、保護者の思いが伝えられなかったと感じた。

( 教育長 )

そのようなお話を伺っていきたい。そのような具体的な悩みを受け止めながら、計画に反映していきたい。